

第113期 中間報告書

(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)



合同製鐵株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社は平成30年9月30日をもって、第113期の上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況をご報告申し上げます。



代表取締役社長

明 賀 孝 仁

営業の概況

当上半期におけるわが国経済は、雇用環境の着実な改善を背景に、個人消費も底堅く推移し、企業活動も設備投資が増加するなど、緩やかな回復基調が継続しております。また、海外経済においても、米国の保護主義的な各種政策の実施による景況への影響が懸念されたものの、雇用情勢の安定などを背景に概ね堅調に推移しました。

普通鋼電炉業界におきましては、主要な需要産業の建築分野は住宅着工戸数が減少したものの、非住宅着工床面積が大幅に増加したことに加え、東京オリンピック・パラリンピック関連需要の本格化や自然災害対策への需要などもあり、国内の建設需要は概ね堅調に推移しました。

こうしたなか、当社グループにおきましては、全国に5つの製造拠点をもつ事業所体制の下、グループの製造・販売・購買が一体となって販売、購買環境や生産条件などの変化を迅速に捉えながら、需要見合いの生産に徹することで再生産可能な販売価格の実現に努めてまいりました。

その結果、当上半期の連結業績につきましては、国内の建設需要の緩やかな回復もあり、当社の鋼材販売数量が54万トンと前年同期比2万4千トン増加し、鋼材販売価格も前年同期比トン当たり1万9百円上昇したことなどにより、連結売上高は、736億4千9百万円と前年同期比145億6千4百万円の増収となりました。また、主原料の鉄スクラップ、電極、副原料等の単価が大幅に上昇したものの、販売数量の増加に加え、コスト削減努力の継続により、営業利益は前年同期比8億8千3百万円増益の19億5千5百万円、経常利益は前年同期比9億9千7百万円増益の23億2千5百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比5億5千4百万円増益の18億6千7百万円となりました。

当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間および期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間20%から30%を目

安としております。

当期の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき30円の間配当を実施させていただきました。

今後の見通し

わが国経済につきましては、引き続き、雇用・所得環境などで回復基調が継続し、個人消費や民間設備投資も改善の傾向が継続するとみられております。

しかしながら一方で、中国をはじめとする新興国の成長の鈍化や、米中間の貿易摩擦による緊張感の高まりなどによる景気下振れのリスクが懸念される状況となっております。

こうしたなか、普通鋼電炉業界を取り巻く状況につきましては、企業収益の改善などを背景とした設備投資の増加とともに、継続する東京オリンピック・パラリンピック関連需要や、自然災害対策への取り組みの強化などから堅調に推移するものと見込まれておりますが、一方で、電極をはじめとする諸資材やエネルギーコストの上昇が継続しており、先行きは不透明要因の多い状況が続くと想定されます。

このような経営環境の下、当社グループにおきましては、全国の複数の製造拠点を活かし、グループ全体の製造・販売・購買が一体となってマーケットの変化に即応する業務運営に努め、あらゆる分野でのコスト削減を継続するとともに、品質への信頼を高め、お客様から選んでいただける魅力ある商品価値の創造に努めてまいります。

また、当社は、本年8月に関東に製造拠点をもち朝日工業(株)を完全子会社化するため、同社株式に対する公開買付けを実施する旨の発表を致しました。

この実現によって、鉄鋼販売における販売方針・営業施策等の共有化、製造設備、技術等の両社経営資源の相互有効活用や商品メニューの拡充、購買調達における効率向上、物流効率化による輸送コスト削減など、多岐にわたりシナジー効果が得られ、ユーザーに提供する製品の質的向上を更に図ることができると考えており、当社グループにおける相互交流の拡充や省エネ、品質面などの改善・強化に向けた製造環境の更なる整備に取り組んでまいりたいと考えております。

また、ベテラン層から若手層への円滑な技能継承とともに、会社の将来を見据えた個々人の専門性の一層の向上に向けた人材育成に取り組み、安全およびコンプライアンス・環境問題に対するリスク管理の徹底に引き続き努めてまいりる所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

平成30年12月

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表 (平成30年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	82,986	流 動 負 債	63,081
現金及び預金	4,082	支払手形及び買掛金	26,500
受取手形及び売掛金	53,608	短 期 借 入 金	27,684
た な 卸 資 産	24,884	未 払 法 人 税 等	523
そ の 他	412	賞 与 引 当 金	1,429
固 定 資 産	99,085	環 境 対 策 引 当 金	83
有形固定資産	76,289	そ の 他	6,860
建物及び構築物	10,581	固 定 負 債	28,537
機械装置及び運搬具	14,611	長 期 借 入 金	16,394
土 地	50,160	役員退職慰労引当金	108
そ の 他	936	環 境 対 策 引 当 金	229
無形固定資産	606	退職給付に係る負債	4,430
投資その他の資産	22,189	そ の 他	7,375
投資有価証券	18,227	負 債 合 計	91,618
そ の 他	4,027	(純 資 産 の 部)	
貸 倒 引 当 金	△ 65	株 主 資 本	83,253
		資 本 金	34,896
		資 本 剰 余 金	13,005
		利 益 剰 余 金	40,062
		自 己 株 式	△ 4,711
		その他の包括利益累計額	6,581
		その他有価証券評価差額金	2,148
		繰延ヘッジ損益	2
		土地再評価差額金	4,507
		退職給付に係る調整累計額	△ 77
		非支配株主持分	618
		純 資 産 合 計	90,453
資 産 合 計	182,072	負 債 純 資 産 合 計	182,072

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書〔平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	73,649
売 上 原 価	65,604
売 上 総 利 益	8,045
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,089
営 業 利 益	1,955
営 業 外 収 益	592
営 業 外 費 用	223
経 常 利 益	2,325
特 別 利 益	7
特 別 損 失	207
税金等調整前四半期純利益	2,124
法 人 税 等	234
四 半 期 純 利 益	1,890
非支配株主に帰属する四半期純利益	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,867

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書〔平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで〕

(単位：百万円)

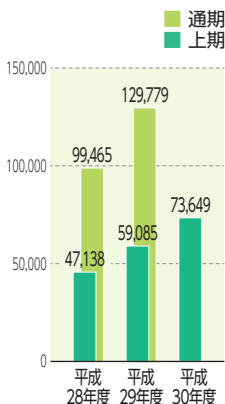
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額	1,069
現金及び現金同等物の期首残高	3,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,082

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

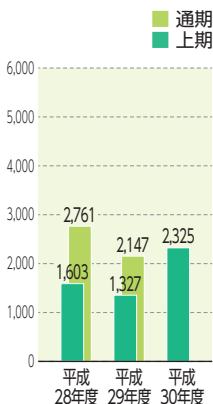
業績の推移

(単位：百万円)

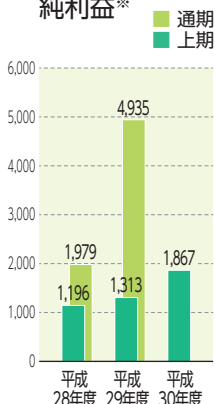
連結売上高



連結経常利益



連結中間(当期)純利益※



※親会社株主に帰属する当期純利益

株式の状況

発行可能株式総数	39,400,000株	(平成30年10月1日現在)
発行済株式の総数	17,145,211株	(平成30年10月1日現在)
株主数	8,553名	(平成30年9月30日現在)
大株主	(平成30年9月30日現在)	

株主名	株式数	持株比率
新日鐵住金株式会社	2,566 ^{千株}	15.0%
三井物産株式会社	730	4.3
角田博	521	3.0
共英製鋼株式会社	514	3.0
合鐵取引先持株会	510	3.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	476	2.8
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	425	2.5
ディエフエイインターナショナル スモールキャップバリューポートフォリオ	372	2.2
株式会社メタルワン	339	2.0
株式会社みずほ銀行	327	1.9

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 自己株式2,515千株(持株比率14.7%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

当社の概要 (平成30年9月30日現在)

資本金	34,896,541,514円
創業	大正10年3月
従業員数	727名
会社設立	昭和12年12月
事業内容	各種大形・中形形鋼、軌条、棒鋼、線材等の製造販売
事業所	
本社	大阪市北区堂島浜二丁目2番8号 〒530-0004 (東洋紡ビル) 電話 06-6343-7600 (大代表)
東京営業所	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号 〒100-0005 (丸の内中央ビル) 電話 03-5218-7090 (代表)
大阪製造所	大阪市西淀川区西島一丁目1番2号 〒555-0042 電話 06-6472-1532 (代表)
姫路製造所	姫路市飾磨区中島2946番地 〒672-8655 電話 079-234-9311 (代表)
船橋製造所	船橋市南海神二丁目2番1号 〒273-0023 電話 047-433-2251 (代表)
グループ会社	
連結子会社	三星金属工業株式会社 株式会社トーカイ 合鐵産業株式会社 株式会社ワイヤーテクノ 株式会社合同セラミックス 合鐵大阪物流株式会社 日本選鋼株式会社 船橋機工株式会社 株式会社トーカイ物流
持分法適用会社	中山鋼業株式会社 姫路鐵鋼リファイン株式会社

役員 (平成30年9月30日現在)

代表取締役社長	明	賀	孝	仁
専務取締役	足	立		仁
常務取締役	齋	藤		隆
常務取締役	肥	後	誠	吉
取締役	四	宮	章	夫
取締役	阪	田	貞	一
常任監査役	春	増		守
常勤監査役	上	地	秀	典
監査役	森	脇	慶	司
監査役	酒	井		清
監査役	津	加		宏

- (注) 1. 四宮章夫、阪田貞一の両氏は、社外取締役であります。
2. 森脇慶司、酒井 清、津加 宏の三氏は、社外監査役であります。

株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (電話照会先)	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
上場証券取引所	東京第1部
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載)
お届出およびご照会	証券会社等に口座を開設されている株主様は、証券会社等にお申し出下さい。 特別口座に口座のある株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上記特別口座管理機関)にお申し出下さい。
配当の基本方針について	当社は業績に応じた利益配分を基本として、中間および期末の剰余金の配当を実施する方針といたしております。 当面の間は、財務体質の改善、必要な再投資資金の確保等を勘案しつつ、業績連動利益配分の指標として、連結配当性向年間20%から30%を目安としております。 当期の配当につきましては、上記方針に従い、1株につき30円の中間配当を実施させていただきました。
単元株式数の変更および株式の併合について	当社は、平成28年10月1日をもって単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)と株式の併合(10株を1株に併合)を実施いたしました。